

## ギニア月報(2023年2月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 5日、マリ、ブルキナファソ暫定議会議長及びコートジボワール、チャド、ECOWAS 議会からの代表出席の下、暫定国民議会(CNT)が1周年記念式典を開催。この機会にギニアを訪問したマリ及びブルキナファソの暫定議会議長がグム首相を表敬。
- 9日、ドゥンブヤ暫定大統領が大統領令により移行期のフォローアップ及び評価委員会を設置。
- 16日、護憲国民戦線(FNDC)によるデモ。FNDC の発表によると、2名の死者、58名の負傷者及び47名の逮捕者が発生した。

#### 【外政】

- 6日、ディアロ郵便・電気通信・デジタル経済大臣がグレゴワール当地 UNDP 所長と意見交換。ギニア行政機関のデジタル化に関する国家戦略文書の作成及びドナー会合について議論。
- 18日、ギニア、マリ、ブルキナファソの代表団が AU 総会の機会を捉えアディスアベバで AU 及び ECOWAS からの制裁停止に向けた働きかけを行ったが、制裁の継続が決定された。ECOWAS は特にギニアに対して包括的な対話の実施を要求。これに先立ち、9日、ギニア、マリ、ブルキナファソ外相はワガドゥグにて共通の利害に関する協議を行うためのミニサミットを開催した。

#### 【経済(経済協力含む)】

- 20日、世界的な食糧危機に対応するため、国際通貨基金(IMF)はギニアに対し7100万米ドルの資金援助を発表。
- 28日、ウクライナ情勢の影響による食料危機に対応するため、世銀はギニアの農業分野に対し、4000万米ドルの支援を決定。米、トウモロコシ、鶏肉、ジャガイモ、魚の養殖等に関する300人の若い農業起業家への支援に用いられる。

### 1 内政

- ・ 5日、暫定国民議会(CNT)は1周年記念式典を開催。マリ、ブルキナファソの暫定議会議長、及びコートジボワール、チャドの議会代表者らが出席。マリ及びブルキナファソ暫定議会議長はグム首相も表敬した。
- ・ 9日、ドゥンブヤ暫定大統領は、大統領令をもって移行期のフォローアップ及び評価委員会を設置。
- ・ 16日、護憲国民戦線(FNDC)によるデモ。FNDC の発表によると、2名の死者、58名の負傷者及び47名の逮捕者が発生した。
- ・ 16日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、FNDC によるデモを受け、FNDC を支持する政党を解散もしくは活動停止させる可能性を示唆。

- ・ 21日、ドゥンブヤ暫定大統領は、CNT が主催する新憲法制定に向けた立憲主義に関するシンポジウムの開会式に参加。

## 2 外交

- ・ 1日、クヤテ外相がサウジアラビアを外遊。今後数週間間に、50人以上のサウジアラビア投資家がコナクリを訪問する旨述べた。
- ・ 2日、ディアロ治安・市民保護大臣がセネガル訪問を終了。滞在中、両国国境を越えた犯罪対策等の協力について議論された。
- ・ 6日、ディアロ郵便・電気通信・デジタル経済大臣がグレゴワール当地 UNDP 所長と意見交換。ギニア政府のデジタル化に関する国家戦略文書の作成及びドナー会合について議論。
- ・ 7日、コンデ国土行政・地方分権大臣が ECOWAS のギニア常駐代表と意見交換。民政移行プロセス及び自由で包括的かつ透明な選挙の実施に対する ECOWAS の支援について議論。
- ・ 14日、国連システムは、プリズム協力大臣出席の下、当地年次総会を行い、「暫定参考プログラム (PRI) 2022-2025」に寄り添った支援を行っていくと発表。
- ・ 18日、ギニア、マリ、ブルキナファソの代表団が AU 総会の機会を捉えアディスアベバで AU 及び ECOWAS からの制裁停止に向けた働きかけを行ったが、制裁の継続が決定された。ECOWAS は特にギニアに対して包括的な対話の実施を要求。これに先立ち、9日、ギニア、マリ、ブルキナファソ外相はワガドゥグにて共通の利害に関する協議を行うためのミニサミットを開催した。
- ・ 19日、ライト法務・人権大臣が国際連合憲章と組織の役割の強化に関する特別委員会に参加するためNYの国連本部を訪問。
- ・ 25日、米議会関係者が13年ぶりにギニアを訪問。ドゥンブヤ暫定大統領、グム首相及びクヤテ外相と意見交換。
- ・ 27日、ハウイング中等教育・識字教育大臣がサウジアラビアを訪問。教員養成と仏アラブ学校の建設・改修に関する支援を要請。

## 3 経済(経済協力含む)

- ・ 20日、世界的な食糧危機に対応するため、国際通貨基金(IMF)はギニアに対し7100万米ドルの資金援助を発表。
- ・ 28日、ウクライナ情勢の影響による食料危機に対応するため、世銀はギニアの農業分野に対し、4000万米ドルの支援を決定。米、トウモロコシ、鶏肉、ジャガイモ、魚の養殖等に関する300人の若い農業起業家への支援に用いられる。